

第3回「社会的弱者への教育支援に関する分科会」議事要旨

日 時：	平成30年3月28日（水）午後1時30分～午後2時45分
場 所：	東京証券会館9階 第1会議室

次 第

1. 全社へのアンケート調査結果について
2. 子どもの貧困・機会格差是正に向けた具体的方策（案）について

議 事

1. 全社へのアンケート調査結果について

事務局より、資料1に基づき、全会員を対象に実施した「子どもの貧困問題に対する取組に関するアンケート」の結果について、説明が行われた後、意見交換が行われた。

○主な意見等

- ・資料1のP9に「効果測定が難しい」とあるが、ここでは具体的にどのような効果を想定しているのか。
→事務局としては、寄付やボランティア活動等が、子どもの支援や成長にどれほど結びついたか、どれだけアクセス出来たかということ想定している。（事務局）
- ・本アンケートの回収率が低い点が気になる。SDGs 推進に関しては業界を挙げて取り組んでいるにもかかわらず3割以上の会員から回答がないことは非常に遺憾に感じる。SDGs 推進室は未回答の会員に対して働きかけ等を行ったのか。
→回収率が低かったため、未回答であった会員には当室より電話にて呼びかけを行った。呼びかけを行った結果が178社であり、呼びかけ前は150社程度であった。（事務局）
- ・本アンケートの回収率は、他のアンケートと比較しても低いのか。
→当室で他に実施した「働き方改革及び女性活躍支援に関するアンケート」では、項目がより煩雑であるにもかかわらず200社以上から提出があった。この回収率の差は、各社における各問題に対する意識の違いではないだろうか。回収率の低さや電話での感触等から子どもの貧困問題に対する認知度の低さが垣間見られた。（事務局）
- その点に本問題の本質があると考え。子どもの貧困問題については、まずはトップが認識しなければ社員は行動しない。経営者の認識が不十分だと、社員もあくまでもついでにやっていると認識しがちである。業界を挙げてこのような取組を行うことについて、経営者層にしっかり理解してもらうことが重要であり、社員のモチベーションにつな

がるような取組にしていく必要がある。

- ・既に取り組を行っている会員については、どのような取組が多いのか。
- 取組を行っている会員の過半数が外資系の証券会社であった。取組内容は様々であるが、NPO 法人と連携して独自のプログラムを行っている会員が多くみられた。本分科会委員の会社においても積極的に取り組まれているので、具体的な取組内容については、委員からご紹介いただきたい。(事務局)
- 当社では東京ボランティア・市民活動センターと連携して10年以上プログラムを実施している。具体的には、児童養護施設で暮らす子ども、聴覚障害のある子ども、ひとり親家庭の子ども、外国にルーツを持つ子ども等を支援する施設から、毎年10名程度の中高生を集めて、当社社員がメンターとなり、9月間のプログラムを提供している。プログラム内容は、月に1回に当社に集まり、また2回の合宿を通じて、様々な背景を抱えた子どもたちが協力して課題を解決することで、リーダーシップ、コミュニケーション能力、チームワーク、多様な価値観を学び、成長を促すものである。彼らの成長過程を見ていると、目を見張るものがあり、確かな効果を感じるため、10年以上にわたって本プログラムを継続している。その他にも、先述のような様々な背景を持つ子ども達と社員とのドッジボール大会等の交流の場を設けるなど様々な取組を行っている。また、毎年、新卒採用者を児童養護施設に派遣して、運動会や施設の修繕等を通して子ども達と交流するボランティアも行っている。
- 当社では1日完結型のプログラムとして、毎年4月から10月にかけて、コミュニティチームワークという任意参加型の1日ボランティアプログラムを全社員に提供している。テーマは子どもの貧困に限らないが、子どもの貧困というテーマでは、キッズドア、放課後アフタースクール、カタリバ等のNPO 法人と連携し、高校生と社員と一緒にキャリアについて考えたり、学生ボランティアに対するマネジメント能力の育成のワークショップ等を行ったりしている。また、児童養護施設の支援も10年前から行っており、大学への進学支援プロジェクトを実施している。児童養護施設の子どもの進学率だけではなく、卒業率も低いことが問題となっている。当社では、貧困の連鎖を断ち切るために、金銭的支援のみならず、ソーシャルワーカーをつけて、定期的に面談を実施することによって、卒業までの包括的なサポートを行っている。
- 当社では年間約60回のボランティアプログラムを実施している。約4割の社員が年に1回以上は参加しており、ボランティア活動は社員にとって生活の一部となっている。そのため、子どもの貧困問題に対する取組を行っている会員が約2割というアンケート結果を見て驚いた。また、効果という点では、部署の垣根を超えて、チームで一つのことを成し遂げることにより、社内の風通しがよくなると感じている。

2. 子どもの貧困・機会格差是正に向けた具体的方策(案)について

事務局より、資料2に基づき、子どもの貧困・機会格差是正に向けた具体的方策(案)

について、説明が行われた後、意見交換が行われた。

○主な意見等

- ・アンケート結果については、子どもの貧困に関する取組は行っていないだけで、ボランティア活動自体は行っているという会員も多く存在する可能性があるため、ボランティア活動に対する問題意識がないとは言いきれないだろう。子どもの貧困問題に関しては、まずは役職員一人ひとりが現状を理解することが重要であり、実際に取組に参加するか否かは、個々人の価値観にも関係するので慎重に検討する必要がある。また、経営者の理解は非常に重要であり、中小の証券会社も含めて、各証券会社に情報を発信する必要があると考えるが、このような取組への参加が人事評価に影響するのはいかなるものか。ボランティア活動を社員に強制すると窮屈なものになる危険性があるので、あくまでも自発的なものとして、個々人の考え方を尊重する必要があるだろう。一方で、業界として子どもの貧困問題に取り組んでいるということは、大々的に発信していくべきである。
- ・金融経済教育を中心とする教育支援については従前より各社努力していると思うが、国民の個人金融資産の内訳は、いまだに貯蓄に偏っている。子どもへの生活支援を通して、生活の基盤をしっかりと築けば、金融経済教育の効果が加速度的に表れるのではないかと感じた。金融に直接結びつかない支援であっても地道な取組を重ねることで、金融経済教育がより実のあるものになるのではないかと。また、ボランティアが企業文化として根付いている外資系証券会社との意識の差に愕然とした。当社の社員にもボランティアの経験を積ませたいと考えており、評価体系に組み入れて、インセンティブを持たせて取り組んでいきたいと思う。
- ・子どもの貧困に限らなければ、各社様々なボランティア活動を行っているのだろう。このような活動においては、トップのコミットメントが重要だと考える。当社においても、昨年、トップの指示の下、子どもの貧困問題に関するプログラムを立ち上げた。その過程で、子どもの貧困問題に対する問題意識が社内に浸透し、年末に子ども達への寄付金を集めたところOB社員も含めてかなりの金額が集まった。このように、社会的課題に対して問題意識を持つ社員は数多くいるので、社内に問題意識を浸透させればプログラム等の実行性が高まるということを実感した。
- ・プラットフォームを構築して、日証協から会員へ情報発信するのは良い試みだと考える。会員である証券会社に対する情報発信を想定していると思うが、例えば、日証協が庶務を行い、会社を通さずに職員個人が直接ボランティアに申し込めるような仕組みを検討いただきたい。アンケートでは、ボランティア活動における課題として人的リソースの不足が挙げられていたが、これはボランティア活動に参加する人員だけでなく、後方支援を行う人材も含まれている。また、当社の場合、ボランティア活動に会社として参加するためには、会社の承認が必要となり、個人の参加の障壁となる可能性がある。

証券会社としてだけでなく、社員個人で参加出来るような仕組みを検討いただきたい。

- 例えば、FIT チャリティーランは各社持ち回りで運営している。どのように融合していくかが課題となるだろう。
- 外資系証券会社との意識の差を感じている。例えば、アンケート結果については、子どもの貧困問題に対する取組を行っている会員が約2割もいて驚いた。本分科会内においても、これほどの意識の差があるので、子どもの貧困問題の実態等について広く発信して、その差を埋めていく必要があるだろう。一方で、採用面接や若手職員との面談では、世の中のためになりたいという声が多く聞かれる。社会に役立ちたいという意識を持つ社員は多くいるはずなので、まずはきっかけを作る必要があると考えており、その点で社員参加型の支援は良いと考える。一度参加することによって、社内に浸透し波及していけば結構な盛り上がりになると思う。
- 古本募金については、日本全国どこでも対応いただけるのか。また、負担が少ないほうが取り組みやすいと考えるが、各本支店は具体的にどのような作業を行えばよいのか。
→まず、回収ボックスについては、可能であれば、日証協が作成してご参加いただける各社に配布したいと考えている。各本支店は、古本が集まったら、業者に連絡すれば、宅配業者が指定の時間に集荷に来ることとなっており、5冊以上であれば送料も無料である。各本支店の作業は、回収ボックスの設置、古本の梱包と業者への連絡と考えている。(事務局)
- マッチングという考え方は良いと思うが、マッチングサイトに登録する NPO 法人の適性は日証協が審査するのか。
→NPO 法人の選定については、日証協が独自に審査等を行うことは困難であるので、中間支援組織（主に、行政や企業等と NPO 法人等の仲介等を行う団体）との連携を考えている。(事務局)
- 後方支援を含め人的リソースの不足が大きな課題であることを踏まえると、各社の負担が軽い取組やそれぞれのリソースを活用したマッチング等により、各社の参加を促すという点で良い提案だと思う。また、退職者のボランティアというアイデアも良い。各社 OB 組織等があるはずなので、時間的余裕がある退職者という人的リソースも上手く活用していきたい。
- 情報発信の際には、子どもの貧困問題について SDGs の観点から改めて整理する必要があるだろう。また、マッチングにおいては異業種との融合の可能性もあるのではないかと。
- 現時点では、会員と NPO 法人とのマッチングを想定している。なお、内閣府の子どもの未来応援国民運動では全ての企業と NPO を対象としたマッチングサイトを開設している。日証協では、対象をある程度絞るとともに、マッチングが進まない際は日証協や中間支援団体から働きかけもしたいと考えている。(事務局)
- 以前、NPO 法人に食糧を寄付する際に顧客であるスーパーから買い付けたところ、非常

に喜ばれた。一方で NPO 法人までの配送は顧客が行ってくださり、結果的には両社にとってプラスとなった。証券会社と NPO 法人がマッチングした後に、証券会社の顧客である様々な事業会社と連携すると支援の可能性が広がるのではないだろうか。

- 子どもの貧困問題に対する認識にばらつきがあるのは当然であるので、出来ることから始めようという点で、全体的に良い提案だと思う。モハメド・ユヌス氏（グラミン銀行創設者、国連の SDGs 大使）曰く、SDGs を持続的なものにするには、SDGs をボランティアとしてではなく本業として位置づける必要があり、我々のビジネスがグローバルの経済社会のエコシステムの中で機能し、本業が SDGs 達成につながる事が理想である。これこそが、一橋大学の野中教授らが提唱するソーシャルビジネスであり、将来的には本業で利益を出すことが社会的に価値があるという認識に到達したい。提案については、今後、よりテクノロジー要素を加えると、さらに面白いものになるのではないか。
- 本分科会においては、引き続き、活発な議論や情報共有を続けていきたい。また、トップのコミットメントについては重要ではあるが、難しい点もあると思うので、どのようにトップのコミットメントを強めたのかという成功事例や、社員の動機づけの方法等について、先進的な事例があれば、ぜひ情報共有いただきたい。今後も、お互いに刺激しあいながら検討を進めていきたい。

以 上

本件に関するお問い合わせ先：SDGs 推進室（03-3667-8478）
本議事要旨は暫定版であり、今後内容が一部変更される可能性があります。